



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月25日
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3458-6215
四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	37,351	△1.4	4,310	△8.6	4,649	△2.7	2,735	△8.3
23年12月期第3四半期	37,875	△1.7	4,715	2.0	4,779	2.6	2,982	12.2

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 2,936百万円 (13.6%) 23年12月期第3四半期 2,585百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	94.29	—
23年12月期第3四半期	99.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	66,003	48,861	72.9
23年12月期	64,767	46,702	71.1

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 48,137百万円 23年12月期 46,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	11.00	—	14.00	25.00
24年12月期	—	12.50	—		
24年12月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

23年中間期末配当金11円は、創業125年記念配当金1円を含んでおります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	0.1	6,400	△0.2	6,500	△0.7	4,000	△0.9	137.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期3Q	32,143,146株	23年12月期	32,143,146株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	3,135,528株	23年12月期	3,136,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期3Q	29,007,103株	23年12月期3Q	29,841,313株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）のわが国経済は東日本大震災からの復興需要にも支えられ、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調がうかがえましたが、欧州のユーロ圏を中心とした財政金融危機が更なる広がりを見せていることや、これまで有望とされておりましたアジア新興国経済にも成長の鈍化がはつきりとしてくるなど世界経済の減速感がより強いものとなってまいりました。また、円高の長期化による企業収益の下振れ懸念にも根強いものがあり、従来にも増して先行きの不安定な状況で推移いたしました。

当社グループが属しております筆記具の業界におきましても、個人消費の旺盛な回復基調を背景に国内需要には持ち直しの兆しがみられたものの、世界経済への強い不透明感と円高の長期化により海外への輸出が伸び悩み、全体として力強さに欠けた経営環境で推移いたしました。

このような中、当社グループは「JETSTREAM」「KURU TOGA」「STYLE-FIT」といった高品質で高い付加価値を有する当社グループを代表する商品群に更なる品種拡大や多機能化、カラーバリエーションの充実などを積極的に行い、幅広いお客様からご支援とご満足をいただける商品開発に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は373億51百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は43億10百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は46億49百万円（前年同期比2.7%減）、四半期純利益は27億35百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は、主力商品が国内を中心に増加した一方、海外市場での需要に減速感がみられ、外部顧客に対する売上高は352億93百万円（前年同期比1.3%減）となりました。また、その他の事業も手工芸品事業及び粘着テープ事業共に伸び悩み、外部顧客に対する売上高は20億57百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて12億35百万円増加し660億3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が12億30百万円減少したものの現金及び預金が17億31百万円、たな卸資産が9億14百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて9億23百万円減少し171億42百万円となりました。これは主に未払法人税等が6億75百万円、支払手形及び買掛金が6億8百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて21億59百万円増加し488億61百万円となりました。これは主に利益剰余金が19億70百万円、その他有価証券評価差額金が1億13百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年2月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,470	21,202
受取手形及び売掛金	12,935	11,705
たな卸資産	10,516	11,430
その他	1,863	1,942
貸倒引当金	△158	△106
流動資産合計	44,627	46,174
固定資産		
有形固定資産	11,935	11,527
無形固定資産	126	136
投資その他の資産		
投資有価証券	5,868	6,312
その他	2,210	1,857
貸倒引当金	△0	△5
投資その他の資産合計	8,078	8,164
固定資産合計	20,140	19,829
資産合計	64,767	66,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,488	6,879
短期借入金	1,272	1,440
未払法人税等	1,286	611
賞与引当金	409	950
返品引当金	42	54
その他	3,572	3,217
流動負債合計	14,073	13,153
固定負債		
長期借入金	16	5
退職給付引当金	2,660	2,674
役員退職慰労引当金	722	699
環境対策引当金	29	29
負ののれん	147	98
その他	416	480
固定負債合計	3,992	3,988
負債合計	18,065	17,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,582	3,583
利益剰余金	41,304	43,274
自己株式	△3,310	△3,310
株主資本合計	46,074	48,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,296
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,213	△1,204
その他の包括利益累計額合計	△30	92
少数株主持分	658	723
純資産合計	46,702	48,861
負債純資産合計	64,767	66,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	37,875	37,351
売上原価	20,114	19,965
売上総利益	17,761	17,386
販売費及び一般管理費	13,046	13,075
営業利益	4,715	4,310
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	100	94
受取地代家賃	106	105
負ののれん償却額	49	49
持分法による投資利益	—	16
為替差益	—	54
その他	64	96
営業外収益合計	337	436
営業外費用		
支払利息	11	9
持分法による投資損失	9	—
為替差損	145	—
シンジケートローン手数料	39	36
売上割引	20	20
その他	47	31
営業外費用合計	273	97
経常利益	4,779	4,649
特別利益		
固定資産売却益	81	3
貸倒引当金戻入額	20	—
投資有価証券売却益	18	—
連結子会社所有の親会社株式売却益	0	—
特別利益合計	119	3
特別損失		
固定資産除売却損	22	28
減損損失	—	33
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	313	147
会員権評価損	—	12
役員退職慰労金	38	1
代理店契約解約損	—	100
厚生年金基金脱退一時金	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
特別損失合計	392	325
税金等調整前四半期純利益	4,506	4,326
法人税等	1,412	1,523
少数株主損益調整前四半期純利益	3,094	2,802
少数株主利益	111	67
四半期純利益	2,982	2,735

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,094	2,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	113
繰延ヘッジ損益	△6	1
為替換算調整勘定	△311	19
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△509	133
四半期包括利益	2,585	2,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,513	2,858
少数株主に係る四半期包括利益	71	78

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	35,741	2,133	37,875	—	37,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	35	43	△43	—
計	35,750	2,169	37,919	△43	37,875
セグメント利益	4,636	59	4,695	19	4,715

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	35,293	2,057	37,351	—	37,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	31	40	△40	—
計	35,302	2,089	37,391	△40	37,351
セグメント利益	4,238	51	4,290	20	4,310

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

筆記具及び筆記具周辺商品事業セグメントにおいて、売却が決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。